

灌漑排水技術

実施地域

ブカシ



1. プロジェクト要請の背景

アジア・太平洋諸国においては、食糧の増産と安定供給は大きな課題であり、これらを達成するには、とりわけ灌漑網の整備を中心とした農業基盤整備の拡充に努めることが肝要である。しかしながら、これらの諸国では当該分野における技術者・技術力が不足しており、灌漑の新規の開発はもとより水利施設の整備を進めるうえでネックとなっている。

我が国はインドネシアにおいて、1980年度に無償資金協力「灌漑排水施工技術センター」によって灌漑排水施工技術センターを設立するとともに、1981年4月から1988年3月までプロジェクト方式技術協力「灌漑排水技術センター」によって同センターに対する灌漑排水施設の建設技術の移転を行った。

このような状況のもと、同センターに移転された技術を周辺諸国へ普及することを目的として、1985年度から1989年度まで、同センターにおいて第三国集団研修が実施された。本研修はその後、1990年度から1994年度まで延長され、さらに1995年度から1999年度まで再延長された。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度～1999年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

公共事業省灌漑排水技術センター(旧灌漑排水施工技術センター)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

アジア・太平洋諸国において、灌漑排水技術が普及する。

2) プロジェクト目標

アジア・太平洋諸国からの研修員が、灌漑排水に関する知識・技術を習得する。

3) 成果

- a) 研修員が灌漑排水計画について理解する。
- b) 研修員が灌漑用水の管理方法を理解する。
- c) 研修員が地盤整備技術を学ぶ。
- d) 研修員が地下水工学を学ぶ。
- e) 研修員がリモートセンシングに関する知識・技術を理解する。

4) 投入

日本側

短期専門家 12名

研修経費

インドネシア側

講師

研修施設

研修経費

3. 調査団構成

JICA インドネシア事務所

(現地コンサルタント:PT Andal Agrikarya Primaに委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年2月1日～1999年3月10日

5. 評価結果

(1) 効率性

一部の研修員及び講師の英語力が十分でなく、ディスカッションやケーススタディにおいて困難が生じたことがあったが、アジア・太平洋諸国の本研修への参加意欲は高く、全体的にはおおむね適切なレベルの研修員が選考された。講師も技術的には能力が高く、研修施設・機材も本研修には十分であった。研修実施機関の運営・管理も適切に行われており、本研修の効率性は高い。

(2) 目標達成度

1998年度までの4回の研修で、17か国から76名の研修員が本研修を受講した。本研修では、各国の灌漑排水の現状に合致した、実践的なカリキュラムが作成された。研修員は講義内容を理解し、実習の習熟度も十分であることから、所期の目標は達成されたといえる。

なお、本研修では、研修員は灌漑排水技術を十分に習得したが、研修員へのアンケートでは、講義よりも実習や視察、ディスカッションなどの過程で得たものの方が多いと回答している。

(3) 効果

研修員は帰国後、研修で習得した技術を職場で活用し、同僚にも技術を普及している。研修で使用したテキストを日常業務で活用している研修員もいる。

(4) 計画の妥当性

アジア・太平洋諸国の稲作地域では、いまだ灌漑・排水が十分行われておらず、灌漑排水技術の普及は重要な課題である。また同諸国のなかには、本分野における人的資源開発計画を策定している国もあり、本研修の妥当性は高いといえる。

(5) 自立発展性

本研修の実施機関である灌漑排水技術センターは、資金、技術そして組織的な面でも、本研修を継続することが可能であり、自立発展性は高い。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

技術移転を円滑に、効率的に実施するために、十分な英語力を有する研修員を選考することが重要である。また、講師に対しても、英語でのコミュニケーション能力が求められる。



現地の水利用組合の人々と意見交換を行う
研修員たち

また、分野にもよるが、研修員が必要な技術をより効率的に習得できるよう、講義と実習のバランスについて、検討していく必要がある。

(2) 提言

本研修は目標達成度も高く、実施機関は資金、技術、組織的にも自立できることから、我が国のさらなる協力は必要ないと考えられる。